

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会の実現に向けた意識づくり

	事業 No.	指 標	担当課	現状値	実績値		目標値
				平成27年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
成果目標		「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方（性別固定役割分担意識）に反対する市民の割合（反対+どちらかといえば反対） ※総合計画アンケートより		57.6%	60.0%	70.1%	65.0%
		地域や社会活動の場において男女が平等であると感じている市民の割合		38.8%		40.0%	50.0%
		家庭生活の場において男女が平等であると感じている市民の割合		31.3%		26.3%	35.0%
		「性別に関わりなく、生まれ持った個性・才能を可能な限り活かして育てた方がよい」と考える市民の割合（賛成のみ）		61.4%		64.4%	70.0%
数値目標	1	男女共同参画に関する研修会等の受講者数	企画政策課	172人	213人	159人	210人
	3	男女共同参画に関する図書購入冊数	文化課	32冊	46冊	24冊	40冊
	5	男女共同参画推進事業補助金の活用件数	企画政策課	1件	2件	1件	2件
	7	男女の人権を取り扱った保育・教育関係者の研修会等受講者数	保育幼稚園課	60人	50人	未実施	160人
			学校教育課		49人	54人	
	9	男女共同参画の促進につながる公民館主催講座等の受講者数	生涯学習課	41人	97人	69人	50人
10	男女の人権を取り扱ったじんけんふれあいセミナー等の受講者数	人権・同和对策室	60人	48人	未実施	80人	

基本目標Ⅱ 男女が共に参画する社会づくり

	事業 No.	指 標	担当課	現状値	実績値		目標値
				平成27年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
成果目標		男性で一日（平日）の家事関連時間が「全くしていない」「30分未満」と回答した市民の割合		45.7%		44.1%	40.0%
		市内行政区における女性区長の割合		1.1%	1.7%	1.1%	5.0%
		防災会議における女性の割合		8.0% 8.3%	8.3%	17.4%	30.0%
		審議会等委員の女性の参画率		31.1%	30.6%	31.9%	35.0%
数値目標	12	パパ・ママ教室の男性参加者数	健康増進課	42人	49人	56人	60人
	17	市消防団員における女性消防団員の割合	防災対策課	1.6%	1.5%	1.7%	2.5%
	19	女性人材バンクの登録者数	企画政策課	4人	2人	2人	8人
	20	女性委員のいない審議会等の数	企画政策課 (関係各課)	8	8	7	4

基本目標Ⅲ 仕事と生活の調和が実現できる環境づくり

	事業 No.	指 標	担当課	現状値	実績値		目標値
				平成27年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
成果 目標		安心して子育てができるまちと思う市民の割合 (思う+どちらかといえば思う) ※総合計画アンケートより		78.7%	84.7%	84.5%	84.2%
		市職員の管理職における女性登用率		11.9% 14.3%	11.4%	15.9%	30.0%
		ワーク・ライフ・バランスについて言葉や内容まで知っている市民の割合		19.2%		23.2%	35.0%
数値 目標	21	子育てサポーターの利用者数	社会福祉課	1,957人	1,753人	1,644人	3,000人
	22	保育所・幼稚園・認定こども園等の入所(園)者数	保育幼稚園課	1,851人	1,830人	1,835人	1,760人
	25	放課後児童クラブの入級者数	教育総務課	474人	699人	630人	650人
	29	ワーク・ライフ・バランスに関する情報発信回数	企画政策課	-	1回	1回	2回
	30	ワーク・ライフ・バランスに関する事業所研修会等の開催回数	企画政策課	-	2回	1回	2回
	33	男女共同参画に関する市職員研修会の受講者数	企画政策課	未実施	未実施	未実施	300人
	36	男性市職員の配偶者出産休暇や配偶者出産時育児休暇の取得割合	総務課	75%	53.8%	87.5%	100%

基本目標Ⅳ 誰もが安心して暮らせる社会づくり

	事業 No.	指 標	担当課	現状値	実績値		目標値
				平成27年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
成果 目標		セクシュアル・ハラスメントについて言葉や内容まで知っている市民の割合		78.1%		70.9%	85.0%
数値 目標	49	ハラスメントに関する市職員研修会の受講者数	総務課	149人	27人	410人	300人

基本目標Ⅴ 配偶者等に対する暴力のない社会づくり

	事業 No.	指 標	担当課	現状値	実績値		目標値
				平成27年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
成果 目標		DVについて言葉や内容まで知っている市民の割合		74.7%		66.3%	85.0%
		DV被害を受けた際に「我慢した」「相談しようとは思わなかった」と回答した市民の割合		65.5%		64.7%	60.0%
数値 目標	51	県DV総合対策センターの「DV未然防止教育事業」を活用している中学校数	学校教育課	2校	3校	0校	4校
	52	DV被害者支援市職員研修会の受講者数	企画政策課 社会福祉課	58人	35人	72人	60人

小城市審議会等における女性登用率調べ (R3.3.31現在)

審議会等の数	58
うち女性委員のいる審議会等の数	51
女性委員がいない審議会等の数	7

委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性の 割合 (%)
784	250	31.9

No.	審議会等名	所管課	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性の割合 (%)	公募委員		備考
						公募委員 総数(人)	うち女性委 員数(人)	
1	小城市区長連絡協議会	総務課	13	0	0.0	0	0	③要綱により設置
2	小城市情報公開審査会		5	2	40.0	0	0	①地方自治法202条の3
3	小城市個人情報保護審査会		5	2	40.0	0	0	①地方自治法202条の3
4	行政相談委員		4	0	0.0	0	0	行政相談委員法
5	小城市固定資産評価審査委員会		4	1	25.0	0	0	②地方自治法180条の5
6	小城市防災会議	防災対策課	23	4	17.4	0	0	①地方自治法202条の3
7	小城市行政改革推進委員会	企画政策課	6	4	66.7	0	0	③要綱により設置
8	小城市ポートピア三日月環境問題調整委員会		14	1	7.1	0	0	③要綱により設置
9	小城市男女共同参画審議会		14	8	57.1	1	1	①地方自治法202条の3
10	小城市総合計画審議会		14	6	42.9	4	1	①地方自治法202条の3
11	小城市地方創生総合戦略有識者会議	総合戦略課	9	2	22.2	0	0	③要綱により設置
12	人権擁護委員協議会	人権・同和对策室	9	4	44.4	0	0	人権擁護委員法
13	小城市人権擁護審議会		8	3	37.5	0	0	①地方自治法202条の3
14	小城市国民健康保険事業の運営に関する協議会	国保年金課	13	5	38.5	0	0	①地方自治法202条の3
15	小城市環境審議会	環境課	10	4	40.0	2	1	①地方自治法202条の3
16	小城市不法投棄防止対策協議会		15	1	6.7	0	0	③要綱により設置
17	小城市民生委員推薦会	社会福祉課	6	3	50.0	0	0	①地方自治法202条の3
18	民生委員・児童委員		91	41	45.1	0	0	民生委員法、児童福祉法
19	小城市要保護児童対策地域協議会		22	7	31.8	0	0	③要綱により設置
20	小城市児童センター運営協議会		12	5	41.7	0	0	③要綱により設置
21	小城市子ども・子育て会議		14	8	57.1	2	1	①地方自治法202条の3
22	小城市災害弔慰金等支給審査委員会		4	0	0.0	0	0	①地方自治法202条の3
23	小城市老人ホーム入所判定委員会	高齢障がい支援課	4	2	50.0	0	0	③要綱により設置
24	小城市地域包括支援センター運営委員会		12	5	41.7	0	0	③要綱により設置
25	障害者相談員		2	2	100.0	0	0	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法
26	小城市高齢者の生きがいと健康づくり推進会議		8	1	12.5	0	0	③要綱により設置
27	小城市高齢者福祉計画策定懇話会		10	2	20.0	0	0	③要綱により設置
28	小城市障がい福祉計画・障がい児福祉計画有識者懇話会	10	4	40.0	0	0	③要綱により設置	
29	小城市健康づくり推進協議会	健康増進課	13	5	38.5	0	0	③要綱により設置
30	小城市予防接種健康被害調査委員会		7	0	0.0	0	0	①地方自治法202条の3
31	小城市農政審議会	農林水産課	23	2	8.7	0	0	①地方自治法202条の3
32	小城市人・農地プラン検討委員会		13	4	30.8	0	0	③要綱により設置
33	小城市水利委員会	農村整備課	17	0	0.0	0	0	①地方自治法202条の3
34	小城市都市計画審議会	都市計画課	10	1	10.0	0	0	①地方自治法202条の3
35	都市計画マスタープラン策定検討委員会		16	2	12.5	2	1	①地方自治法202条の3
36	小城市地域公共交通会議		20	4	20.0	0	0	③要綱により設置
37	小城市地域公共交通活性化協議会		23	5	21.7	0	0	①地方自治法202条の3
38	小城市空家等対策協議会	定住推進課	10	0	0.0	0	0	①地方自治法202条の3
39	小城市農業委員	農業委員会事務局	14	2	14.3	0	0	②地方自治法180条の5

No.	審議会等名	所管課	委員総数 (人)	うち 女性委員数 (人)	女性の割合 (%)	公募委員		備考
						公募委員 総数(人)	うち女性委 員数(人)	
40	監査委員	監査委員事務局	2	0	0.0	0	0	②地方自治法180条の5
41	小城市選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	4	1	25.0	0	0	②地方自治法180条の5
42	小城市教育委員会	教育総務課	6	3	50.0	0	0	②地方自治法180条の5
43	小城市教育委員会評価委員会		5	2	40.0	0	0	③要綱により設置
44	小城市学校給食センター運営委員会		17	5	29.4	0	0	①地方自治法202条の3
45	小城市芦刈給食センター運営委員会		12	8	66.7	0	0	①地方自治法202条の3
46	三日月小学校給食運営委員会		12	4	33.3	0	0	③要綱により設置
47	牛津小学校給食運営委員会		12	8	66.7	0	0	③要綱により設置
48	砥川小・牛津中学校給食運営委員会		14	9	64.3	0	0	③要綱により設置
49	学校評議員		55	15	27.3	0	0	③要綱により設置
50	小城市教育支援委員会		学校教育課	13	7	53.8	0	0
51	小城市いじめ問題専門委員会	7		1	14.3	0	0	①地方自治法202条の3
52	小城市いじめ問題対策連絡協議会	11		2	18.2	0	0	①地方自治法202条の3
—	小城市立岩松保育園民営化評価委員会	保育幼稚園課	—	—	—	—	—	③要綱により設置
53	社会教育委員会	生涯学習課	12	4	33.3	0	0	①地方自治法202条の3
54	小城市スポーツ推進委員協議会		46	20	43.5	0	0	スポーツ基本法
55	小城市文化財保護審議会	文化課	5	1	20.0	0	0	①地方自治法202条の3
56	小城市立中林梧竹記念館協議会		8	2	25.0	0	0	①地方自治法202条の3
57	小城市立歴史資料館協議会		7	3	42.9	0	0	①地方自治法202条の3
58	小城市民図書館協議会		9	3	33.3	0	0	①地方自治法202条の3
合計			784	250	31.9	11	5	

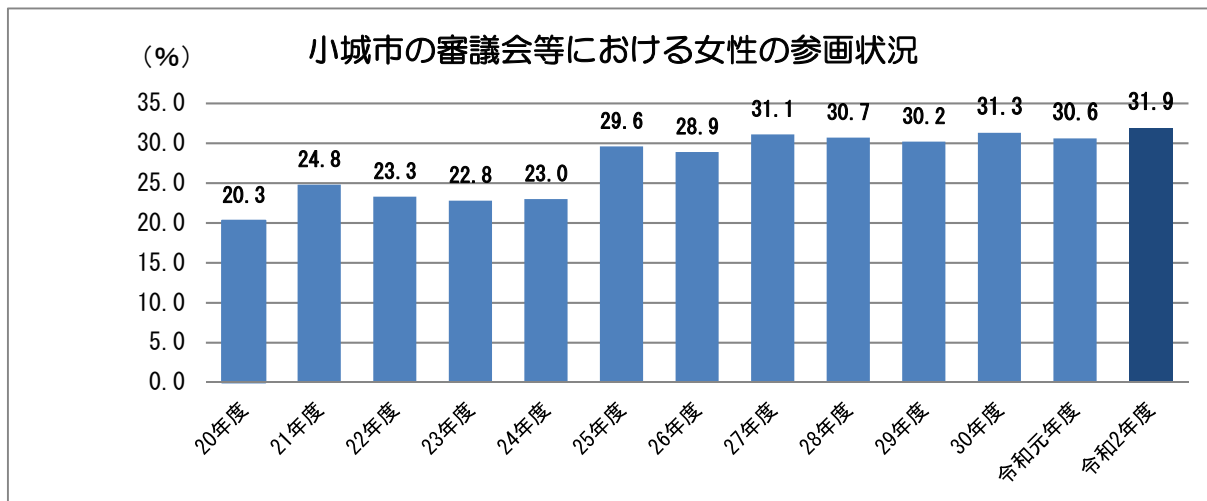
任期満了

小城市審議会等における女性の参画状況の推移（各年度末〔3月31日〕現在）

第2次小城市男女共同参画プラン（平成29～33年度）では、「令和3年度までに審議会等委員の女性の参画率を35%以上にする」ことを目標に掲げています。

令和2年度の女性の参画率は31.9%で、対前年比+1.3%となっています。

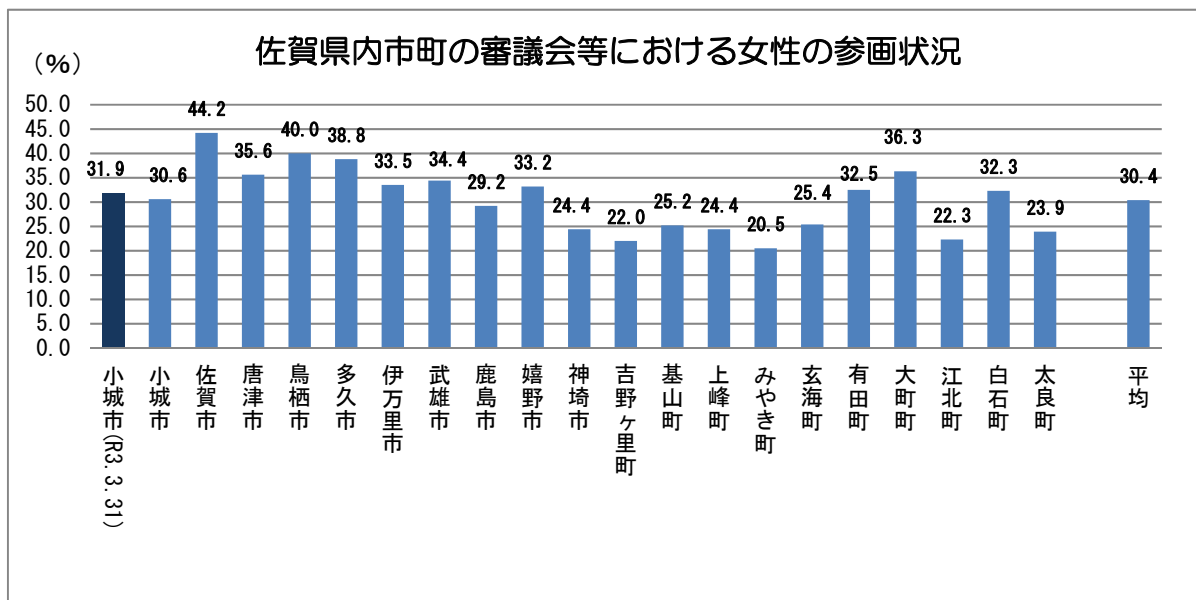
これは、前年度と比較して女性の参画率が上昇した審議会数が、減少した審議会数を上回ったことが要因として考えられます。



佐賀県内市町の審議会等における女性の参画状況（令和2年4月1日現在）

佐賀県は「第5次佐賀県男女共同参画基本計画（2021-2025）」において、「市町の審議会等における女性委員の割合の平均を令和7年度までに30%以上にする」ことを目標に掲げています。

令和2年4月1日現在、県内20市町の審議会等における女性委員の割合の平均値は、30.4%（対前年比+1.3%）となっています。 ※県内10市の平均値は34.4%

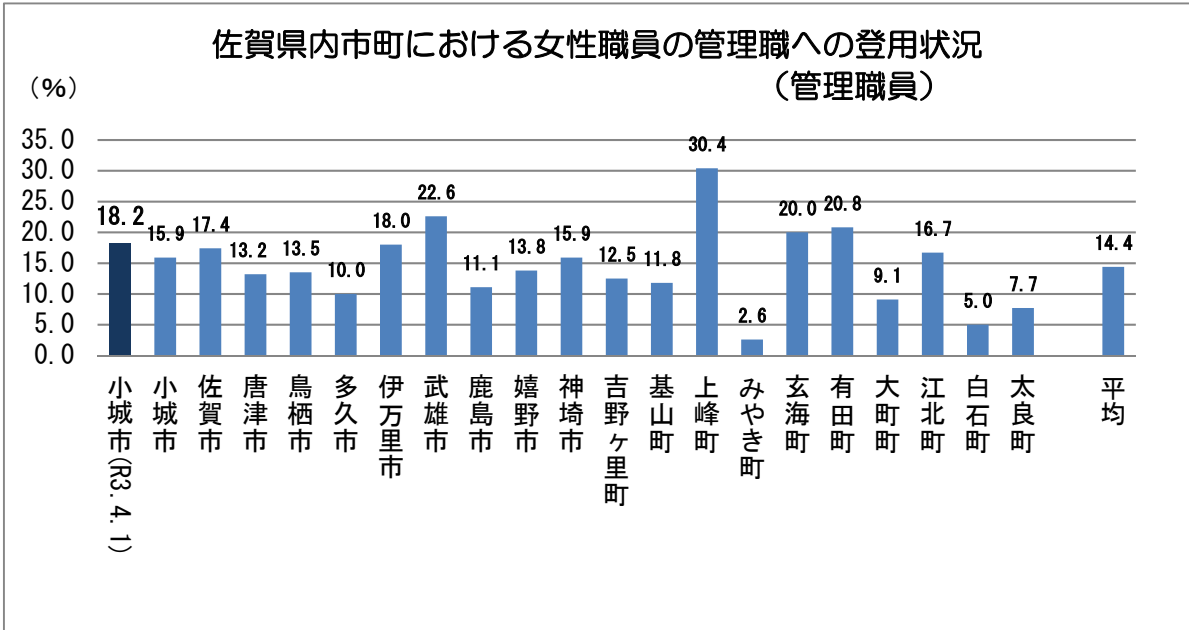


佐賀県内市町における女性職員の管理職への登用状況（令和2年4月1日現在）

【全体】

小城市における女性職員の管理職への登用状況は、令和2年度は44人中7人の15.9%でしたが、令和3年度は44人中8人の18.2%となっています。

令和2年4月1日現在、県内20市町における女性職員の管理職への登用状況の平均値は、14.4%（対前年比+2.7%）です。 ※県内10市の平均値は15.1%



【一般行政職のみ】

小城市における一般行政職のうち女性職員の管理職への登用状況は、令和2年度は36人中5人の13.9%でしたが、令和3年度は36人中6人の16.7%となっています。

令和2年4月1日現在、県内20市町における女性職員（うち一般行政職）の管理職への登用状況の平均値は、13.4%（対前年比+2.4%）です。 ※県内10市の平均値は13.6%

